

特 許 協 力 条 約

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT 36条及びPCT規則70]

REC'D 31 MAR 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 ES190101	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/003533	国際出願日 (日.月.年) 17. 03. 2004	優先日 (日.月.年) 17. 03. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>1</sup> G06F11/00		
出願人 (氏名又は名称) セイコーエプソン株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a ☒ 附属書類は全部で 5 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 10. 08. 2004	国際予備審査報告を作成した日 18. 03. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 漆原 孝治	5B 9366
電話番号 03-3581-1101 内線 3546		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-16, 18 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 17 \_\_\_\_\_ ページ\*、14.01.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 8, 11-15, 17 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3, 5, 7, 10, 16 \_\_\_\_\_ 項\*、14.01.2005 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-8 \_\_\_\_\_ ~~ページ~~図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、\_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 4, 6, 9 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1, 3, 5, 7, 8, 10-17	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	1, 3, 5, 7, 8, 10-17	有 無
	請求の範囲		
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1, 3, 5, 7, 8, 10-17	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求の範囲 1, 3, 5, 7, 8, 10-14, 16

既に軌道しているコンピュータであった、ネットワーク未接続状態で、ネットワークに接続をして通信を行うプログラムの最初の起動を検知することは国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 15, 17

制御プログラムを自動的に生成する処理を行うことは国際調査報告に引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

S 2 1 で、ネットワーク接続中かどうかを判断する。ネットワークに接続中であれば、ステップ S 2 2 で、接続後に更新したかどうかを判断する。接続後に 1 回でも更新をした履歴が記録されていれば、ステップ S 2 3 で、制御プログラムの起動を中止する。もちろん、いったんネットワークを切断してしまった場合には、制御プログラムを起動させる。

次に、本発明の他の実施形態として、ネットワーク制御プログラム 1 7 におけるプログラム自動生成処理 1 7 7 により、起動制御プログラムを自動的に生成する例について説明する。このプログラム自動生成処理 1 7 7 は、コンピュータにインストールされた、ネットワークに接続をして通信を実行するプログラムを検出し、ネットワーク接続処理を起動し、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動し、その後、上記通信を実行するプログラムを起動する、起動制御プログラムを自動的に生成するプログラムである。

上記起動制御プログラムの自動生成を実現するには、ネットワーク接続処理を起動し、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動し、その後、前記通信を実行するプログラムを起動するという制御プログラムが必要である。しかしながら、コンピュータによって、インストールされている通信用のプログラムが異なる。そこで、あらかじめ、コンピュータにインストールされた、通信用のプログラムを検出し、自動的に起動制御プログラムを生成する手段を設けておく。これにより、各種の通信用プログラムをインストールした任意のコンピュータに対して、上記の機能を容易に付与できる。

図 6 ( a ) および図 6 ( b ) は、ネットワーク接続制御プログラムの別の動作フローチャートである。図 6 ( a ) は、ネットワーク接続制御プログラム 1 7 をインストールしたときの初期設定動作を示すフローチャートである。

まず、ステップ S 3 1 で、インストールを完了すると、演算処理装置 1 0 0 は、ステップ S 3 2 で、通信用プログラムの検索をする。そして、ステップ S 3 3 で、通信用プログラムリストを生成する。ここで、そ

請求の範囲

1. (補正後) ネットワークを介してコンピュータが特定のデータを取得する方法において、

既に起動しているコンピュータであって、ネットワークに未接続の状態で、ネットワークに接続をして通信を行うプログラムの最初の起動指示を検知し、

前記プログラムの最初の起動指示を検知すると、ネットワークを介して特定のデータを取得するための特定データの取得処理を行い、

その後、前記起動が指示された前記プログラムの起動を行うことを特徴とする、特定のデータを取得する方法。

2. (削除)

3. (補正後) 請求項1に記載の方法において、

前記特定データの取得処理は、セキュリティ対策用ファイルの更新処理である、特定のデータを取得する方法。

4. (削除)

5. (補正後) ネットワークを介して特定のデータを取得するシステムにおいて、

既に起動しているコンピュータであって、ネットワークに未接続の状態で、ネットワークに接続をして通信を行うプログラムの最初の起動指示の検知を行う手段と、

前記プログラムの最初の起動指示を検知すると、ネットワークを介して特定のデータを取得するための特定データの取得処理を行う手段と、

特定データの取得処理後、前記起動が指示された特定のプログラムの起動を行う手段と、を備えることを特徴とする、ネットワークを介して特定のデータを取得するシステム。

6. (削除)

7. (補正後) コンピュータのネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

既に起動しているコンピュータであって、ネットワークに未接続の状態で、ネットワークに接続をして通信を実行するプログラムの最初の起動時を検出する手段と、

前記プログラムの起動時の、前記ネットワークへの接続処理後、他の処理に先行して、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動させる手段を備えたことを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

8. 請求項7に記載のネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

セキュリティ対策用ファイルの更新処理を終了後に、当該更新がされたことを報告するメッセージを表示出力する手段を備えたことを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

9. (削除)

10. (補正後) コンピュータのネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

ネットワークに接続をして通信を実行するプログラムの起動時に、前記ネットワークへの接続処理後、他の処理に先行して、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動させる手段を備え、

セキュリティ対策用ファイルの更新処理は、ウィルス対策用の定義ファイルの修正分取り込み処理であることを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

11. 請求項7に記載のネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

セキュリティ対策用ファイルの更新処理は、パッチファイルの取り込み処理であることを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

12. 請求項7に記載のネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

ブラウザの起動時、画面表示の前に、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動させる手段を備えたことを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

13. 請求項7に記載のネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

ネットワークに接続をして通信を実行するプログラムによる、ネットワーク接続処理後、通信動作の開始前に、セキュリティ対策用ファイルの更新処理の起動を要求するメッセージを出力する手段を備えたことを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

14. 請求項7に記載のネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

ブラウザの起動時、画面表示の前に、セキュリティ対策用ファイルの更新処理の起動を要求するメッセージを出力する手段を備えたことを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

15. コンピュータのネットワークセキュリティ強化システムにおいて、

コンピュータにインストールされた、ネットワークに接続をして通信を実行するプログラムを検出し、

ネットワーク接続処理を起動し、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動し、

その後、前記通信を実行するプログラムを起動する、制御プログラムを、自動的に生成する手段を備えたことを特徴とするネットワークセキュリティ強化システム。

16. (補正後) 既に起動しているコンピュータであって、ネットワークに未接続の状態で、ネットワークに接続をして通信を実行するプログラムの最初の起動時を検出し、

前記プログラムの起動時の、ネットワーク接続処理後、他の処理に先行して、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動させるように、コンピュータを動作させることを特徴とするネットワークセキュリティ強化プログラム。

17. コンピュータにインストールされた、ネットワークに接続をして通信を実行するプログラムを検出し、

前記ネットワークへの接続処理を起動し、セキュリティ対策用ファイルの更新処理を起動し、その後、前記通信を実行するプログラムを起動する制御プログラムを、自動的に生成する処理を、コンピュータに実行させることを特徴とするネットワークセキュリティ強化プログラム。